

平成 22 年度 杉並区減税基金の運用状況

1 初期運用の状況

杉並区減税基金運用計画（平成 22 年 5 月 17 日開催の杉並区減税基金委員会答申）に基づき、年利 1.5%の利回りを確保するため、当初積立額の 10 億円を期間 10 年の長期債に 50%、期間 20 年の超長期債に 50%の割合で運用することとしました。初期の運用として、金利動向の分析及び銘柄選択を行なった結果、以下の通り期間 20 年の超長期国債を 5 億円、期間 10 年の地方債を 5 億円（いずれも額面）購入しました。

(1) 国債（6 月 4 日買入れ）

	額面	単価	クーポン	最終利回り
109 回国債 (20 年)	3 億 2 千万円	@98.6881	1.9%	1.9950%
117 回国債 (20 年)	1 億 8 千万円	@101.1884	2.1%	2.0150%

(2) 地方債（6 月 25 日買入れ）

	額面	単価	クーポン	最終利回り
87 回共同発行債 (10 年)	5 億円	@99.990	1.29%	1.291%

(注) 共同発行債は、地方公共団体が共同で発行する債券で、平成 15 年 4 月から毎月発行している地方債です。

(3) 預金

債券運用が開始されるまでの期間は、原資金を銀行普通預金に預け入れました。また、債券購入後に生じた積立資金との差額（額面と単価の差額）を普通預金で運用しました。

2 国債の中途売却について

8 月に入り、米国長期金利の低下、円の為替相場の上昇や国内の株価低落などを背景に国内長期債市場は活況を呈し、10 年国債の新発債利回りが 1%を割込むなど長期金利が急低下しました。基金運用計画においては、所有債券の満期保有を原則としつつも、効率性（収益性）を向上させるための中途売却も想定されており、保有国債の含み益が多額に上った時点で売却し、金利反転上昇の局面で再購入を目指すこととしました（目標年利は金利急落前の水準を目処とした 1.95%以上）。

売却代金は、再購入のための待機資金として銀行普通預金に預け入れました。

中途売却した国債（9月1日売却）

	購入単価	売却単価	売却益	経過利子
109 回国債 (20年)	@98.6881	@103.250	13,332,108 円	2,748,493 円
117 回国債 (20年)	@101.184	@106.150	8,143,812 円	1,708,767 円

3 国債の再購入について

11月に入り、米国FRBの追加緩和策の決定や新興国の景気回復期待の拡大などから、米国において長期金利が上昇し、これを受けて国内においても過度の金利低下を修正する動きが強まりました。金利状況を睨みながら、再投資の目途である1.95%以上がついた時点で、額面5億円の20年国債を購入しました。

残余の資金は、普通預金および定期預金（2,000万円、期間3カ月）で運用しています。

購入した国債（11月19日買入れ）

	額面	単価	クーポン	最終利回り
120 回国債 (20年)	5億円	@94.905	1.6%	1.960%

4 平成22年度中の減税基金運用実績（見込）

年度末まで現状維持で推移することを前提として平成22年度中の運用実績を試算すると、以下のとおりとなります。

（単位：千円）

	運用開始時 (6月25日 時点)	利子収入	売却益	年度末残高	運用利回り 上段：売却益除 下段：売却益含
国債 (20年)	499,994	5,736	21,476	477,857	1.082% 3.236%
地方債 (10年)	499,950	4,952	0	499,950	
預金	56	107	0	54,464	
合計	1,000,000	10,795	21,476	1,032,271	